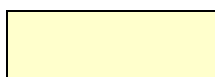


完了実績報告書 記入例

この記入例では、入力方法の種類ごとに色分けして説明しています。



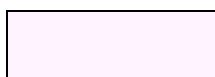
黄色は 交付申請者が入力する項目です



緑色は 自動で入力される項目です



青色は 建築士が入力する項目です



桃色は 手書きで記入する項目です



灰色は 事務局で使用する欄です

完了実績報告書（交付申請番号入力シート）記入例 ＜提案型（長期認定取得）・補助率方式＞

※この入力シートは提出の必要はありませんが、必ず確認・入力をしてください。入力をしないと他の様式類の計算が正しく表示されません。

＜交付申請番号入力シート＞（完了実績報告用）

- 1 交付申請番号を入力してください。

提案型の場合は「6」が付番されています

交付決定通知書に「交付申請番号」が記載されています。

交付申請番号	年度	事業者番号	住宅番号
	2 9	1 2 3 4 5 6 7 8	6 0 0 1

※ここに入力した交付申請番号は各様式の上部に反映されます。

※完了実績報告後に、事業者ポータルサイトで再度ご提出していた完了実績報告の記載

交付決定通知書に記載されている交付申請番号を転記してください。

※ここに入力がない場合、他の様式類の計算が正しく表示されません。

※完了実績報告後に、上記に入力した補助金交付申請番号や様式内の記載事項の誤記が見つかった場合や、様式の記載事項の修正が必要になった場合は、様式を再度ご提出していただきます。
交付申請番号や様式の記入事項に間違いがないか、もう一度確認してください。

- 2 「申請タイプ」「事業タイプ」を確認してください。

申請タイプ	事前採択タイプ
事業タイプ	提案型

※交付申請時と同じであることを確認してください。
異なっている場合は、「● 1」で入力した交付申請番号を確認してください。

- 3 注意事項

- (1) 提出書類に不足はありませんか。
次のシート「提出書類チェックシート（完了実績報告用）」で確認してください。
揃っていることを確認したら「チェック欄」に印を付け、完了実績報告書と一緒に提出してください。
- (2) 作成した様式データの最終版は、必ず保存してください。

必ず確認してください

完了実績報告書（チェックシート）記入例
 <提案型（長期認定取得）・補助率方式>

提出書類は表の番号の順にまとめ、A4フラットファイル(縦)に綴じて提出してください。

事業タイプ 提案型	交付申請番号	年度	事業者番号								住宅番号			
		29	1	2	3	4	5	6	7	8	6	0	0	1

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

提出書類チェックシート（完了実績報告用）D

このチェックシートは次の申請に対応したものです。

事業タイプ		長期優良住宅(増改築)認定	補助金算出方式
認定長期優良住宅型・高度省エネルギー型・提案型		取得する	補助率方式
提出書類（全て片面印刷としてください）		適用	申請者 チェック欄
平成29年度長期優良住宅化リフォーム推進事業補助金完了実績報告書(兼、請求書)		必須 この様式のみ事業者ポータルサイトからダウンロード	<input checked="" type="checkbox"/>
提出書類チェックシート(完了実績報告用) ■このシートです■		必須	<input checked="" type="checkbox"/>
完了実績報告概要書		必須	<input checked="" type="checkbox"/>
④	13 建築士による工事内容確認書	必須	<input checked="" type="checkbox"/>
⑤	5 性能向上リフォーム工事内容一覧表(補助率方式用) ◆	ただし三世帯同居対応改修工事のみの申請の場合は不要	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥	5の2 三世帯同居対応改修工事内容一覧表(補助率方式用) ◆	三世帯同居対応改修工事を補助対象とする場合	<input checked="" type="checkbox"/>
⑨	— 工事内容を確認した建築士の建築士免許証の写し	必須	<input checked="" type="checkbox"/>
⑩	— 工事内容を確認した建築士が所属する建築士事務所登録証の写し(確認費用を補助対象とする場合)	確認費用を補助対象とする場合	<input checked="" type="checkbox"/>
⑪	— 長期優良住宅(増改築)の認定通知書の写し	必須	<input checked="" type="checkbox"/>
⑫	— 長期優良住宅(増改築)の認定申請書(第一面から第四面)の副本写し	必須	<input checked="" type="checkbox"/>
⑬	14 リフォーム工事箇所の工事写真	必須	<input checked="" type="checkbox"/>
⑭	— リフォーム瑕疵保険の付保証明書の写し	費用を補助対象とした場合	<input checked="" type="checkbox"/>
⑮	— リフォーム工事の費用の支払いが確認できるもの(領収書等)	必須	<input checked="" type="checkbox"/>
⑯	— インスペクション等※の費用の支払いが確認できるもの(領収書等)	補助対象とする費用に限る	<input checked="" type="checkbox"/>
⑰	4 交付申請概要書	(必須)	<input checked="" type="checkbox"/>
⑱	6 交付申請額算出表(補助率方式用)	(必須)	<input checked="" type="checkbox"/>
⑳	— 長期優良住宅(増改築)の認定の内容に変更となったことが分かる書類 例: 変更認定通知書の写し及び変更認定申請書副本の写し 評価機関による変更に関する技術的審査適合証の写し 変更に関する増改築認定基準への適合性を確認した設計内容説明書 等	(必須)	<input checked="" type="checkbox"/>
㉕	— 変更に関するBELS評価書の写し(高度省エネルギー型の場合)	(必須) 高度省エネルギー型の場合	<input checked="" type="checkbox"/>
㉖	— 維持保全計画書の写し	(必須)	<input checked="" type="checkbox"/>
㉗	— リフォーム工事箇所、工事内容、工事の数量がわかる図面(平面図、立面図、詳細図、仕様書など)	(必須)	<input checked="" type="checkbox"/>
㉘	— 変更に関するリフォーム工事の請負契約書等の写し、及びその内訳書	(必須)	<input checked="" type="checkbox"/>
㉙	— 変更に関するインスペクション等※に関する契約書等の写し	(必須)	<input checked="" type="checkbox"/>
㉚	— その他支援室が確認に必要と判断するもの	支援室が提出を求めた書類がある場合	<input checked="" type="checkbox"/>

交付申請時に作成した最終版の様式を使用してください。変更があった場合は、変更後の最終版の様式を使用してください。

必要書類が揃っているか確認し、手書きでチェックしてください。提出不要なものは斜線を引いてください。

交付申請時から変更がある場合に提出必要な書類です。

- (注) 申請者チェック欄は、書類を確認したら「し」印を、該当しない場合は「/」斜線を引いてください。
- ◆ 交付申請時に作成した様式を活用し、様式右側の「工事完了時建築士チェック欄」により、リフォーム完了後にこの様式のとおり工事が行われたことを建築士の現地確認により確認した項目にチェックを入れ完了実績報告時に提出してください。
 - (必須) リフォーム工事の内容や事業費の増減を伴う変更等により交付申請時から変更となる場合に提出が必要です。
 - ※ インスペクションの実施、リフォーム工事の履歴情報としての図面作成等、維持保全計画の作成及びリフォーム瑕疵保険への加入を表す

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

完了実績報告書（様式11）記入例
 <提案型（長期認定取得）・補助率方式>

事業者ポータルサイトからダウンロードし印刷してください。
 この記入例で 緑色 になっている部分は自動入力されます。記載に変更がある場合は、支援室にご連絡ください。変更の手続きをご案内します。
 変更の手続きが終わりましたら、印刷し直してください。

事業タイプ 提案型	交付申請番号	年度
	2 9 - 1 2 3 4 5 6 7 8 - 6 0 0 1	

報告日 平成 30 年 2 月 9 日

長期優良住宅化リフォーム推進事業実施支援室 殿

平成29年度長期優良住宅化リフォーム推進事業完了実績報告(兼、請求書)

平成29年6月24日 付け29長リ01第 0100-12345678-6001号をもって交付決定の通知を受
 完了したので、平成29年度長期優良住宅化リフォーム推進事業補助金交付規程第10第1項
 関係書類を添え、下記のとおり報告します。
 また、長期優良住宅化リフォーム推進事業実施支援室が、本報告書に基づき、交付すべ
 を確定したときは、同規程 平成29年度長期優良住宅化リフォーム推
 進事業補助金に係る国庫補

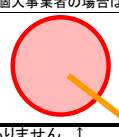
提出する年月日を油性の
 ボールペンで記入してください

交付決定通知書右上の日付、
 番号を記入してください

補助事業者

法人・個人事業主 等の名称	株式会社〇〇工務店		支店・ 事業所名	〇〇支店
代 表 者	氏名	〇〇 〇〇	役職等	代表取締役
法人・団体等の 住 所	〒 123 - 4567 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町●丁目△番地〇〇			
電 話 番 号	012-345-****	法人番号	123456789****	

Ver. 1.0



交付申請する住宅の所在地等

住宅の所在地 (住居表示)	〒 123 - 4567 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町●丁目△番地〇〇	
建 物 名 称		部 屋 番 号

交付申請書に押印した印と
 同じ印

工事発注者（共同事業者）※補助事業者が買取再販業者の場合は記入不要です。

名 称 ・ 氏 名	株式会社〇〇工務店	
住 所	〒 123 - 4567 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町●丁目△番地〇〇	

「補助金の交付決定額」は交付決定通知書の
 「交付決定額」、
 「補助金の精算額」は変更がなければ
 「交付決定額」を、変更があれば
 「変更後の補助額」を記入してください

補助金の交付決定額及び精算額

補助金の交付決定額	2,500 千円
補助金の精算額	2,500 千円

補助事業の実施期間

平成29年6月26日 ~ 平成30年1月21日

工事請負契約書に記載された工期の始期から
 終期（引き渡し日）を記入してください
 工期を変更した場合は変更後の工期を記入し
 てください

補助事業の成果

別添書類のとおり

補助金の請求

請 求 額	交付すべき補助金の額として、支援室が確定した額とする。
振 込 先	事業者ポータルサイトに登録した振込口座とする。

(注意事項)

- 完了実績報告書は、1住戸（共同住宅・長屋で建物の全体の工事を含む場合は1棟）につき1枚作成してください。
- 修正液、訂正印での修正はできません。記載事項に誤りがある場合は、事業者登録システムの情報を修正し、再度印刷してください。
- 記入、押印漏れ、提出書類の不足がある場合は、完了実績報告の受付は行いません。
- 報告日の記入が漏れていた場合は、完了実績報告書の到着日を報告日として扱います。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

完了実績報告書（様式12）記入例
 <提案型（長期認定取得）・補助率方式>

• 交付申請時から一切の変更がない場合でも様式は提出してください
 • 交付申請時から変更がある場合は、支援室に連絡ください。手続き等をご案内します。

交付申請手続きや変更に関する手続きを行った後から一切の変更がない場合や、下記の欄「変更の内容」に該当する項目がない変更の場合はチェック不要です

様式12

交付申請番号	年度		事業者番号								住宅番号				
	2	9	-	1	2	3	4	5	6	7	8	-	6	0	0

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

完了実績報告概要書

●共通

交付変更承認申請手続きの必要が無い変更の有無

<input checked="" type="checkbox"/> 交付申請時から変更がある	→ 「変更の内容」「工事費の変更」「補助額の変更」の欄の該当する項目にチェックしてください。
変更の内容 (何れかにチェック)	<input type="checkbox"/> 特定性能向上リフォーム工事に関するもの <input checked="" type="checkbox"/> その他性能向上リフォーム工事に関するもの <input type="checkbox"/> 三世代同居対応改修工事に関するもの
工事費の内容 (何れかにチェック)	<input type="checkbox"/> 補助対象工事費の変更無し <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象工事費の変更有り
補助額の内容 (何れかにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 変更無し <input type="checkbox"/> 減額の変更有り

変更がある場合は項目ごとにいずれかをチェックしてください

インスペクションで確認した劣化事象の対応が交付申請時から変更がある場合はチェックし維持保全計画書を修正のうえ提出してください
 変更がない場合はチェック不要です

以下は、該当する欄を記入してください ~~~

●インスペクションで劣化事象を確認した場合

劣化事象に対する対応	<input type="checkbox"/> 交付申請時から変更がある → 変更後の対応をチェックし、変更後の維持保全計画書を添付してください。 <input type="checkbox"/> 全て補修した <input type="checkbox"/> 維持保全計画書に補修・点検等の対応内容及び時期を定めた <input type="checkbox"/> 一部を補修し、他は維持保全計画に補修・点検等の対応内容及び時期を定めた
------------	---

●高度省エネルギー型の場合

変更の有無	<input type="checkbox"/> 交付申請時から機種等の変更がある → 変更後の内容でBELS評価書を取得の上、下記に値を入力し、BELS評価書(写し)も提出してください。		
A	単位面積当たりの一次エネルギー消費量の設計値(その他除く)	(MJ/m ² ・年)	【太陽光発電を設置していない場合】 A/B ≤ 0.8
B	単位面積当たりの一次エネルギー消費量の基準値(その他除く)	(MJ/m ² ・年)	
C	太陽光発電による削減量	(MJ/m ² ・年)	【太陽光発電を設置している場合】 (A+C)/B ≤ 0.8
			判定

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

完了実績報告書（様式13）記入例
 <提案型（長期認定取得）・補助率方式>

様式13

事業タイプ	交付申請番号	年度	事業者番号								住宅番号				
提案型		29	1	2	3	4	5	6	7	8	-	6	0	0	1

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

建築士による工事内容確認書

本報告に係る住宅リフォーム工事について、下記日付の現地確認において
 チェックシート※及び様式14の工事写真の通り実施されたことを証明します。

様式11に記載の住宅の所在地と
 同じであることを確認してください

証明する住宅

住宅の所在地 (住居表示)	〇〇 都道府県 〇〇市〇〇区〇〇町●丁目〇
建物名称	部屋番号

共同住宅の場合は、マンション名などの
 建物名称を入力してください

現地確認日

平成 30 年 2 月 6 日

現地でリフォーム
 工事内容を確認した
 日を入力してくだ
 さい

証明する建築士個人の印です。↓

資格	(一級)建築士 (国土交通大臣)登録 第 〇〇〇〇〇〇 号	印
氏名	△△ □□	
建築士事務所	(一級)建築士事務所 (〇〇県)知事登録 第 ●-〇〇 号	
建築士事務所名	〇〇株式会社一級建築士事務所	
所在地	〇〇 都道府県 〇〇市〇〇区〇〇町▲丁目〇	

建築士事務所の法人印ではなく
 建築士の個人印を押印してください

※チェックシート：事業タイプに応じた次の様式の「工事完了時建築士チェック欄」

事業タイプ	チェックシートの様式
評価基準型（単価積上方式）	様式 8
評価基準型（補助率方式）	様式 5、様式 5 の 2
認定長期優良住宅型（単価積上方式）	様式 8 の 2
認定長期優良住宅型（補助率方式）	様式 5、様式 5 の 2
高度省エネルギー型	様式 5、様式 5 の 2
提案型（単価積上方式）	様式 8
提案型（補助率方式）	様式 5、様式 5 の 2
提案型（長期優良住宅（増改築）認定を取得）（単価積上方式）	様式 8 の 2
提案型（長期優良住宅（増改築）認定を取得）（補助率方式）	様式 5、様式 5 の 2

工事内容の確認で
 使用する様式です
 交付申請時に作成
 した最終版の様式
 を使用してください

(注意事項)

1. 建築士がリフォーム工事内容を確認し、本事業の工事内容の確認に要する費用を補助対象とする場合は、建築士事務所として登録されている事務所に所属している必要があります。
2. 建築士が工事内容の確認を実施可能とする住宅は建築士法第3条から第3条の3に基づき、保有資格ごとに設計・監理できる住宅とします。
3. 工事内容確認書を作成するにあたり、故意又は重大な過失による虚偽の記入・証明、未確認での記入・証明などの行為があったことが判明した場合には、建築士法第10条の規定に基づく懲戒処分の対象となることがあります。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H29】長期優良住宅化リフォーム推進事業

他の補助金を併用して行う工事がある場合は
 その工事は 様式5 には入力しません
 （補助の対象とする工事のみを入力します）

事業タイプ 提案型	交付申請番号	年度	事業者番号							住宅番号				
	29	-	1	2	3	4	5	6	7	8	-	6	0	1

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

性能向上リフォーム工事内容一覧表（補助率方式用）

特定性能向上リフォーム工事の内容

番号	性能項目	リフォーム工事箇所	リフォーム工事内容 (仕様、工事の方法を記載)	リフォーム工事が 性能の向上となる理由	工事内容明記 の図面名・番号	工事別補助 対象工事費(円)	工事内訳書 記載頁	工事完了時 建築士 チェック欄
1	①	浴室	■ JIS A4416に規定する浴室ユニットバス化 共同住宅・長屋の1棟申請 で設置する住戸数	戸	平面図	379,890	9	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
木造住宅で劣化対策工事にユニットバスを設置する場合はこの欄に補助対象工事費(ユニットバス設置工事費)を記入↑ ※様式6 D欄に記入								
2	①	外壁	外壁通気構造化		平面図、矩計図	1,323,630	1、2	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
3	①	軸組、土台	防蟻防腐薬剤塗布		平面図、立面図	162,000	3	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
4	①	小屋裏、床下	点検口設置		平面図、立面図	37,200	4	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
5	②	構造躯体	耐震補強工事（耐力壁設置、新規基礎工事）		平面図、立面図	4,189,967	5	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
6	③	天井、壁、床	断熱材敷設工事		平面図、立面図	228,096	6	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
7	③	開口部	サッシの断熱化		平面図、立面図	783,504	7	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
8	③	給湯設備	潜熱回収型給湯器の設置		平面図、立面図	237,504	8	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
9	④	専用配管	排水管の更新		平面図、 給排水系統図	159,200	9	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
						上記合計(UB除く)	7,121,101	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否

最終版の記載情報から変更がある場合は変更に関する手続きが必要を確認するため速やかに支援室までご連絡ください。
 詳しくはマニュアル「VI.交付申請額等の変更について」をご参照ください

リフォーム工事完了後に建築士が現地確認等の上、最終版の記載情報のとおりリフォーム工事が行われているかチェックしてください

↑ ①構造躯体等の劣化対策、②耐震性、③省エネルギー対策、
 ④維持管理・更新の容易性、⑤高齢者等対策（共同住宅等の場合）、
 ⑥可変性（共同住宅及び長屋の場合）

※様式6 C1欄に記入

その他性能向上リフォーム工事の内容

番号	性能項目	リフォーム工事箇所	リフォーム工事内容 (仕様、工事の方法を記載)	リフォーム工事が 性能の向上となる理由	工事内容明記 の図面名・番号	工事別補助 対象工事費(円)	工事内訳書 記載頁	工事完了時 建築士 チェック欄
10		浴室	■ JIS A5532に規定する高断熱浴槽の設置 共同住宅・長屋の1棟申請 で設置する住戸数	戸	平面図	379,890	9	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
ユニットバス設置に伴い高断熱浴槽を導入する場合はこの欄に補助対象工事費(ユニットバス設置工事費)を記入↑ ※様式6 G欄に記入								
11		専用配管	給水管の更新	インスペクションによる指摘の是正(赤水・漏水)	平面図、 給排水系統図	231,418	9	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
12		屋根	防水層の劣化補修	インスペクションで判明した劣化事象の補修	平面図、立面図	548,638	1	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
						上記合計(UB除く)	780,056	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否

変更がある場合、様式6に転記されているか、必ず確認してください

1. 工事別補助対象工事費は、増築部分、非住宅部分は除いた額とし、全体に係る現場管理費、値引き等は按分した額を含めて記入してください。
2. リフォーム工事箇所毎の番号を設計図及び工事費の内訳書にも必ず記載して、上記に記載したリフォーム工事の箇所が特定できるよう明確にしてください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

事業タイプ	交付申請番号	年度	事業者番号	住宅番号
提案型		2 9 -	1 2 3 4 5 6 7 8 -	6 0 0 1

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

三世帯同居対応改修工事内容一覧表（補助率方式用）

調理室の増設工事

番号	対象となる工事の内容	⇒キッチンの種類	⇒キッチンの開口	工事内容明記の図面名・番号	工事別補助対象工事費(円)	工事内容・工事費の内訳書記載頁	工事完了時 建築士チェック欄
K①	<input checked="" type="checkbox"/> 台所流しの設置工事	<input checked="" type="checkbox"/> ガスコンロ若しくはIHクッキングヒーターまたはコンロ台の設置工事	2,250 mm	平面図	534,666	9	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
K②	<input checked="" type="checkbox"/> 給排水設備工事	<input checked="" type="checkbox"/> 換気設備工事 <input type="checkbox"/> ガス工事 <input type="checkbox"/> 給湯設備設置取付工事		平面図、給排水系統図	559,827	14	
K③	<input type="checkbox"/> 電気工事	<input type="checkbox"/> 照明設備工事					
K④	<input type="checkbox"/> 内装・下地工事						
K⑤	<input type="checkbox"/> その他工事()						
小計(A) → 次表「一箇所あたりの補助対象工事費の上限額」の対象となる工事費の小計。ただし、次表の額が上限額。					1,094,493		
K⑥	<input type="checkbox"/> 食器収納庫、食料品貯蔵庫の設置工事(増設する調理室内又はこれに隣接して設置されたもの)						<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
K⑦	<input type="checkbox"/> 食器棚の設置工事						
K⑧	<input type="checkbox"/> ビルトイン食器洗浄機の設置工事						
小計(B) → 小計(A)に上限額の対象とならない工事費を含めた工事費の小計。					1,094,493	◆	

工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

ミニキッチン以外のキッチンを設置するもの	1,500,000 円
ミニキッチンを設置するもの ※1	434,700 円

※1 リフォーム後にミニキッチン以外の一般的なキッチンを有する調理室があること。

浴室の増設工事

番号	対象となる工事の内容	⇒浴槽を 設置する	⇒給湯設備を 設置しない	工事内容明記の図面名・番号	工事別補助対象工事費(円)	工事内容・工事費の内訳書記載頁	工事完了時 建築士チェック欄
Y①	<input checked="" type="checkbox"/> ユニットバス設置工事、浴槽又はシャワー設備設置工事			平面図	428,098	11	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
Y②	<input type="checkbox"/> 給排水設備工事 <input type="checkbox"/> 換気設備工事 <input type="checkbox"/> ガス工事 <input type="checkbox"/> 給湯設備設置取付工事						
Y③	<input type="checkbox"/> 電気工事	<input type="checkbox"/> 照明設備工事					
Y④	<input type="checkbox"/> 内装・下地工事						
Y⑤	<input type="checkbox"/> 浴室内の手洗い、タオル掛け、手すり等の設置工事						
Y⑥	<input type="checkbox"/> その他工事()						
小計(A) → 次表「一箇所あたりの補助対象工事費の上限額」の対象となる工事費の小計。ただし、次表の額が上限額。					428,098		
Y⑦	<input type="checkbox"/> 脱衣所の増設工事						<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
小計(B) → 小計(A)に上限額の対象とならない工事費を加算した工事費の小計。					428,098	◆	

工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

浴槽を設置し、給湯設備を設置するもの	1,406,000 円
浴槽を設置し、給湯設備を設置しないもの	837,800 円
浴槽を設置しないもの(シャワーを設置するもの) ※2	589,300 円

※2 リフォーム工事完了後に、建築士が現地確認等の上、最新版の記載情報のおもりにリフォーム工事が行われているかチェックしてください

便所の増設工事

番号	対象となる工事の内容	工事内容明記の図面名・番号	工事別補助対象工事費(円)	工事内容・工事費の内訳書記載頁	工事完了時 建築士チェック欄
B①	<input checked="" type="checkbox"/> 便器設置工事	平面図	113,234	12	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
B②	<input type="checkbox"/> 給排水設備工事 <input type="checkbox"/> 換気設備工事				
B③	<input type="checkbox"/> 電気工事	<input type="checkbox"/> 照明設備工事			
B④	<input type="checkbox"/> 内装・下地工事				
B⑤	<input type="checkbox"/> 便所内の手洗い、トイレトーパーホルダー、タオル掛け、手すり、収納等の設置工事				
B⑥	<input type="checkbox"/> その他工事()				
小計(A) → 次表「一箇所あたりの補助対象工事費の上限額」の対象となる工事費の小計。ただし、次表の額が上限額。			113,234	◆	

工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

工事内容の区分無し	532,100 円
-----------	-----------

玄関の増設工事

番号	対象となる工事の内容	⇒玄関の位置	⇒土間の面積	工事内容明記の図面名・番号	工事別補助対象工事費(円)	工事内容・工事費の内訳書記載頁	工事完了時 建築士チェック欄
G①	<input checked="" type="checkbox"/> 玄関ドア設置工事 <input type="checkbox"/> 開口部の躯体工事	地上階	1.37 m ²	平面図、立面図	162,140	13	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
G②	<input type="checkbox"/> 玄関土間敷設工事						
G③	<input type="checkbox"/> 電気工事	<input type="checkbox"/> 照明設備工事 <input type="checkbox"/> インターホン設置工事					
G④	<input type="checkbox"/> 内装・下地工事						
G⑤	<input type="checkbox"/> 上層階玄関等への外階段設置工事						
G⑥	<input type="checkbox"/> 下駄箱、手すり等の設置工事						
G⑦	<input type="checkbox"/> その他工事()						
小計(A) → 次表「一箇所あたりの補助対象工事費の上限額」の対象となる工事費の小計。ただし、次表の額が上限額。					162,140		
G⑧	<input type="checkbox"/> 郵便受け設置工事						<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
小計(B) → 小計(A)に上限額の対象とならない工事費を含めた工事費の小計。					162,140	◆	

工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

地上階に玄関を増設するもの	655,300 円
地上階以外の階に玄関を増設するもの	1,244,500 円

三世帯同居対応改修工事の補助対象工事費 1,797,965 円 (様式6 M11に記)

(上記各増設工事費◆の合計)

(注意事項)

- 増築部分に調理室等を増設する場合は、その増設費用(増築に係る躯体工事費は含まない)のみの額とし、全体に係る現場管理費、値引き等は按分した額を含めて記入してください。
- 改修工事箇所毎の番号を設計図及び工事費の内訳書にも必ず記載して、上記に記載した改修工事の箇所が特定できるよう明確にしてください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

最終版の記載情報から変更がある場合は変更に関する手続きが必要を確認するため速やかに支援室までご連絡ください。詳しくはマニュアル「VI.交付申請額等の変更について」をご参照ください。

変更がある場合、様式6に転記されているか、必ず確認してください

完了実績報告書（様式14）記入例
 <提案型（長期認定取得）・補助率方式>

- ・工事写真は全箇所必ず撮影すること。工事箇所の写真が1枚で入らない場合、1枚で特定できない場合は、様式を複数枚使用して作成すること。
- ・リフォーム工事箇所毎に、リフォーム着事前、施工中、完了後の写真が必要です。
- ・工事写真には看板を入れ、看板には現場名、撮影日を記載すること。
 また、何の工事の写真か、どこを工事したか分かるように、遠景、近景を撮影すること。
- ・サッシ交換など、同じ工事が複数ある場合は、全箇所を写真に記録し、完了実績報告時には、その内3箇所程度を選定し提出します。その他の写真は、審査時に必要に応じて提出を求める場合があります。

様式5、様式5の2に記載の番号を記入してください。

事業タイプ	交付申請番号	年度	事業者番号								住宅番号				
提案型		29	1	2	3	4	5	6	7	8	-	6	0	0	1

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

リフォーム工事箇所の工事写真

この様式はリフォーム工事箇所1箇所につき1枚作成してください。

工事箇所番号	リフォーム工事箇所	当該部分の着手日
5	1通り、い〜ろ間の軸組み	平成29年 8月12日
着事前	工事内容の説明等 室内の内壁撤去前	撮影日 平成29年8月10日
<p>着手前の写真 (遠景)</p> <p>〇〇邸 1、い〜ろ内壁撤去前 H29.8.10</p>		<p>写真貼付け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看板等により、現場名、撮影日が確認できる情報を写し込むこと ・リフォーム工事の内容等が確実に分かる写真であること ・写真の縦・横の比率を変えないこと
施工中	工事内容の説明等 筋交いの取付、金物取付	撮影日 平成29年8月28日
<p>施工中の写真 (遠景)</p> <p>〇〇邸 1、い〜ろ筋交い取付中 H29.8.28</p>		<p>施工中の写真 (近景)</p> <p>〇〇邸 1、い〜ろ筋交い取付中 H29.8.28</p>
完了後	工事内容の説明等 内装復旧後	撮影日 平成29年9月20日
<p>工事完了後の写真 (遠景)</p> <p>〇〇邸 1、い〜ろ筋交い取付後 H29.9.20</p>		<p>工事完了後の写真 (近景)</p> <p>〇〇邸 1、い〜ろ筋交い取付後 H29.9.20</p>

撮影箇所の着手日を入力してください

リフォーム工事の内容等が確実に分かる写真としてください

現場名、日付入の工事看板を入れて撮影してください

<留意事項>

1. 工事写真は全箇所必ず撮影してください。リフォーム工事箇所毎に、リフォーム工事前、工事中、施工後の写真が必要です。
2. 工事写真には看板を入れ、看板には現場名、撮影日を記載してください。また、何の工事の写真か、どこを工事したか分かるように、遠景、近景を用いて撮影してください。
3. リフォーム工事を実施したことが確認できない場合は、補助金が交付できない、または減額となります。
4. 記入等は黄色いセルの部分のみとしてください。白いセルの部分は編集しないでください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

補助金交付申請書（様式6）記入例
 <提案型（長期認定取得）・補助率方式>

記載内容に変更がある場合は
 提出してください

補助対象工事が含まれる契約のみ契約額を入力してください

変更契約があった場合は
 契約額を追加入力し、
 変更契約書と内訳書、
 変更後の図面等を提出
 してください

様式6

事業タイプ 提案型	交付申請番号	年度	事業番号	住宅番号
		2 9 -	1 2 3 4 5 6 7 8 -	6 0 0 1

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

※様式5、様式5の2が未入力の場合は
 交付申請額が計算されません。

交付申請額算出表（補助率方式用）

工事請負契約等の額（消費税抜）		単位：円	補助限度額ごとに活用する住戸数			
補助対象工事費（工事費、インスペクション等）を含む 契約書等の契約額を契約書ごとに入力してください。		契約額（円）	事業タイプに応じて補助対象とする工事に該当する欄に 住戸数を入力してください。			
契約の種類			事業タイプ	評価基準型 提案型	認定長期 優良住宅型 提案型	高度 省エネルギー型
①：工事請負契約（インスペクション等が含まれていても可）	16,500,000		性能向上 のみ	戸 (1,000千円/戸)	戸 (2,000千円/戸)	戸 (2,500千円/戸)
②：①以外の契約	380,000		三世帯同居対応改修 のみ*	戸 (500千円/戸)	戸 (500千円/戸)	戸 (500千円/戸)
③：①②以外の契約	90,000		性能向上 + 三世帯同居対応改修	戸 (1,500千円/戸)	1 戸 (2,500千円/戸)	戸 (3,000千円/戸)
④：①～③以外の契約			補助 対象 住戸 数	1 戸	補助 限度 額の 合計	上記のうち性能向上リフォーム分 2,000 千円 A 上記のうち三世帯同居対応改修分 500 千円 B
⑤：①～④以外の契約			契約額の合計	16,970,000		
⑥：①～⑤以外の契約			*インスペクション等の費用は、三世帯同居対応改修の補助限度額500千円/戸 とは別に、事業タイプに応じた性能向上の補助限度額の範囲で申請できます。			
⑦：①～⑥以外の契約						

インスペクション等の費用（消費税抜）		単位：円	補助対象額の算定		
補助対象とする場合は、該当する項目の補助対象額の欄に 契約書等の金額を入力してください。		契約額（円）	補助対象額の 上限(戸当たり)	補助対象額 の上限②	補助対象額 ①②の 何れか低い額
インスペクション費用★	発注者直接払い※1	30,000	150,000	150,000	30,000
リフォーム履歴 作成費用	リフォーム計画の作成費用	10,000	60,000	60,000	10,000
	建築士による適合確認費用★	55,000	60,000	60,000	55,000
	長期認定取得に要する費用	19,000	60,000	60,000	60,000
	BELS評価書取得に要する費用	27,000	30,000	30,000	27,000
	建築士による工事内容確認費用★☆	50,000	60,000	60,000	50,000
	維持保全計画書作成費用	10,000	30,000	30,000	10,000
リフォーム瑕疵保険の保険料(検査料含む)	保険法人※2	49,000	30,000	30,000	30,000
合計 (契約額のうち、インスペクション等の費用)		320,000	※1 契約に含まず発注者が直接支払う場合に チェック(■)してください。 ※2 買取再販業者の場合に限ります。	J1	272,000

交付申請額の算出		単位：千円	
項目	補助事業に要する経費	申請額算定用小計	交付申請額小計
特定性能向上リフォーム工事費 (ユニットバス設置工事費を除く)	C1 (様式5より) 7,121 (千円)	C2=C1×1/3 2,373 (千円)	
ユニットバス設置工事費	D (様式5より) 379 (千円)	D1: D×1/31か300千円 のいずれか低い額 126 (千円)	D2=D1×1/3 42 (千円)
特定性能向上リフォーム工事費 (小計)	E1=C1+D1 7,247 (千円)	E2=C2+D2 2,415 (千円)	
その他性能向上リフォーム工事費 (高断熱浴槽設置工事費を除く)	F1 (様式5より) 710 (千円)	F2=F1×1/3 236 (千円)	
高断熱浴槽設置工事費	G=(D) (様式5より) 379 (千円)	G1: G×1/31か300千円 のいずれか低い額 126 (千円)	G2=G1×1/3 42 (千円)
その他性能向上リフォーム工事費 (小計)	H1=F1+G1 836 (千円)	H2: [E2]か[F2+G2]の いずれか低い額 278 (千円)	
インスペクション等に要する費用	J2 (単位変換: J1/1000) 272 (千円)	J=J2×1/3 90 (千円)	
性能向上リフォーム工事 (合計)	K1=C1+D1+F1+G1+J2 8,355 (千円)	K2=E2+H2+J 2,783 (千円)	L: [A]か[K2]の いずれか低い額以下 2,000 (千円)
三世帯同居改修工事	M1 (様式5の2より) 1,797 (千円)	M2=M1×1/3 599 (千円)	N: [B]か[M2]の いずれか低い額以下 500 (千円)
合計	I=K1+M1 10,152 (千円)	交付申請額 2,500 (千円)	S: L+N以下

様式5から転記されて
 いるか必ず確認
 してください

補助対象事業費は
 増額するが、補助
 額を増額しない場
 合はこの欄は交付
 申請時の額を入力
 してください

変更がある場合
 様式11の「補助
 金の精算額」欄
 に転記してくだ
 さい

1. 消費税等は除いた額を記入してください。
 2. 千円未満は、切り捨て処理としてください。
 3. その他性能向上リフォーム工事の補助額 (H2) は特定性能向上リフォーム工事の補助額 (E2) を超えることはできません。
 (注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。